

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(9月末時点)～

	平成25年度末までの状況	平成26年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
市町村への権限移譲等	<p>平成22～24年度 「特例市並みの権限移譲」を実施</p>	<p>5月 「今後の権限移譲の基本的な考え方」策定</p>	<p>さらなる権限移譲、広域連携の推進</p>	3月	<p>○ 大阪府・市町村分権協議会のとりまとめ(H26.3)を踏まえ、今後の権限移譲を進めるための指針となる「今後の権限移譲の基本的な考え方」を5月に策定しました。</p> <p>○ 今後は「特例市並みの権限移譲」の定着・充実を図り、他府県の移譲実績を踏まえた新たな事務の移譲を進めるとともに、広域連携を推進する取組みを進めます。</p> <p>○ 4月に枚方市が中核市に移行しました。</p> <p>○ 地域ブロックの市長会に知事が出席し、市町村長と意見交換しました。「協議の場」については、重要課題に関する意見交換の場として、必要に応じて活用を図ります。</p>
	<p>平成25年度 大阪府・市町村分権協議会で今後の進め方等とりまとめ</p>	<p>6月、8月 権限移譲実施計画案の提出(24団体)</p>			
	<p>平成25年度 泉州南地域3市3町において、広域福祉課を共同設置</p>	<p>4月 枚方市が中核市移行</p>			
	<p>平成25年度 地域ブロックの市長会等において、知事との意見交換(2回)</p>	<p>4月、7月 地域ブロックの市長会において、知事との意見交換(3回)</p>	<p>・ 地域ブロックの市長会等と意見交換 ・ 必要に応じ「協議の場」を開催</p>		

凡例



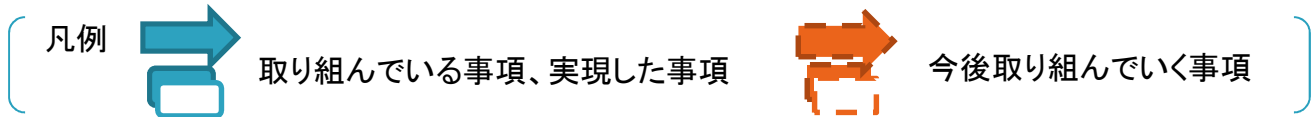
取り組んでいる事項、実現した事項



今後取り組んでいく事項

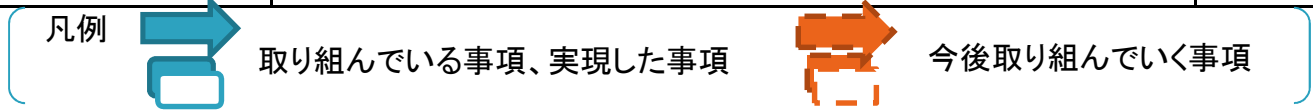
大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(9月末時点)～

	平成25年度末 までの状況	平成26年度		実績と今後の取組
		4月	9月	
市町村への権限 移譲等	<p>平成25年度 道路5路線を移管</p>	<p>道路2路線を移管</p>	<p>道路4路線を移管予定</p>	<p>○ 市町村への道路、河川の移譲については、9月末時点で、道路2路線4.9kmを移管しました。年度内にさらに4路線4.7kmを移管する予定です。</p>
大阪市等との新たな関係づくり	<p>平成24年度 大都市地域における特別区の設置に関する法律の成立</p> <p>「大阪府・大阪市特別区設置協議会」を設置</p> <p>大阪府市統合本部経営形態の見直し(12項目)、類似・重複している行政サービス(22項目)について基本的方向性案をとりまとめ、工程表を策定</p>	<p>9月までに6回開催</p>	<p>9月 特別区設置協定書の作成</p>	<p>○ 大都市制度のあり方については、「大都市地域における特別区の設置に関する法律」に基づき、「大阪府・大阪市特別区設置協議会」(法定協議会)を平成25年2月に設置しました。平成26年度は国との協議のうえ特別区設置協定書をとりまとめました。今後は協定書を議会に付議し、承認に向けた議論を進めます。</p> <p>○ 大阪府と大阪市の役割分担については、平成23年12月に設置した府市統合本部で、平成24年6月に基本的方向性案を取りまとめ、同年9月、25年2月及び8月に工程表を策定しました。今後は各項目について、工程表に基づき具体化を進めます。</p>



大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(9月末時点)～

	平成25年度末までの状況	平成26年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
関西広域連合の取組	平成25年度 広域計画(H26～28年度)策定				<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年の台風18号による記録的な豪雨の発生を契機として、琵琶湖・淀川流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の認識共有を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討する研究会を設置しました。 ○ 国出先機関の移管への突破口を開く取組の一つとして、国土交通大臣が決定する近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲を視野に入れ、有識者による研究会を設置しました。 ○ 国出先機関の地方移管については、関西広域連合の方針としてまずは3機関（経済産業局、地方整備局、地方環境事務所）を、関西広域連合に権限・財源・人員を丸ごと移管するよう求めていくことで決定しています。 6月には国の予算編成等に対する提案を行い、国出先機関の地方移管の推進等を求めました。また、国において地方分権改革に関する提案募集方式が制度化されたことに伴い、国の事務・権限の一部を求める8項目の提案を行いました。
	国出先機関の地方移管に向けた取組				



大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～H26年度の取組イメージ(9月末時点)～

	平成25年度末 までの状況	平成26年度			実績と今後の取組
		4月	9月	3月	
国への提案・要望	<p>平成25年度</p> <p>府国家予算要望</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権型道州制の推進 国出先機関の地方移管の推進 		<p>6月</p> <p>府国家予算要望</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方分権型道州制の推進 国出先機関の地方移管の推進 	<p>政府の地方分権改革の推進</p>	<p>○ 全国知事会等とも連携し、政府の地方分権改革の推進に向け、国の出先機関の原則廃止、国から地方への事務・権限の移譲、地方分権型道州制の推進等を進めるよう、国に働きかけました。</p>
(参考)政府における 地方分権の取組状況	<p>平成25年度</p> <p>地方分権改革推進本部での検討</p> <ul style="list-style-type: none"> 国から地方への事務・権限の移譲 地方分権改革の「総括と展望」検討 	<p>5月</p> <p>第4次一括法の成立</p>	<p>6月</p> <p>「総括と展望」最終報告</p>	<p>地方への事務・権限の移譲に向けた取組</p>	<p>○ 5月には国から地方公共団体への事務・権限の移譲等を内容とする第4次一括法が成立しました。6月には20年間の地方分権改革の総括を行い今後の展望を取りまとめる「総括と展望」の最終報告が取りまとめられました。</p>
	<p>平成23～25年度</p> <p>第30次地方制度調査会</p>	<p>5月</p> <p>提案募集方式の導入</p>	<p>7月</p> <p>地方からの提案(126団体953件)</p>	<p>提案の実現に向けた検討</p>	<p>○ 個々の地方自治体等から地方分権改革に関する提案を国が広く募集し、それらの提案の実現に向けて検討を行う「提案募集方式」が平成26年度より導入され、地方からの提案の実現に向けた検討が行われています。</p>
		<p>5月</p> <p>地方自治法の改正</p>	<p>5月</p> <p>第31次地方制度調査会の発足</p>	<p>諮問事項の調査審議</p>	<p>○ 第30次地方制度調査会の答申を受け、指定都市制度の見直し等を内容とする地方自治法の改正が行われました。5月には第31次地方制度調査会が発足し、人口減少社会に対応する地方行政体制のあり方等が諮問されました。</p>

凡例



取り組んでいる事項、実現した事項



今後取り組んでいく事項